

平成27年度 事業計画

1, 活動基本方針

公益社団法人として3年目を迎え、今まで以上に法人会の組織基盤の確立に努めつつ、法人会の基本的指針「法人会は、よき経営者をめざすものの団体として、会員の積極的な自己啓発を支援し、納税意識の向上と企業経営および社会の健全な発展に貢献します」に則り、法人会の原点である「税」を中心に据え、公益的な事業の展開と納税意識の向上及び地域社会への貢献活動を積極的に進めて参ります。

2, 事業計画

●強化 ○継続

事業項目	目的・趣旨	計画内容
1,組織の充実・強化	法人会の存在基盤である組織の拡大強化を図る。各支部加入率 55%達成を目指し、未加入法人に対する加入勧奨運動を推進するとともに脱会を防止する。 会員・地域社会にとって望ましい法人会として組織の充実を図る。	●役員1人1社加入勧奨運動の展開 ●低加入率支部の重点加入勧奨運動の展開 ○新設法人説明会での加入促進 ○管内法人の調査 ○賛助会員(個人)の会員募集
2,研修活動の充実	人材育成と健全経営に役立つセミナーの展開を図りつつ、 税に関わる事業を通じ、行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく「社会保障と税の共通番号税度(マイナンバー制度)の普及・啓蒙事業 を行い、さらに 企業の税務コンプライアンス向上に努め 、公益団体として団体価値を高めていく。 ①社員の基本ビジネススキル人材育成に貢献する。 ②企業の黒字化促進に貢献する。 ③構造改革に伴う法改正への適法・適合する経営に貢献する。	● マイナンバー制度の周知・環境整備 ● 自主点検チェックシートの活用 ●e-Tax・e l Tax の普及拡大・環境整備・利用促進に関する啓蒙活動 ●税制改正・税務等の講習会の開催 ●インターネットセミナーの充実 ●非会員・一般の参加者を募る ○ビジネスマナー再点検基本講座の開催 ○総務・労務・雇用・経理講習会の開催 ○時代・経営を読む講演会の開催
3,税制改正への対応	日本経済の活力や国際競争力を高めるため、さらに税制改革のための建設的な提言を行い、法人会の要望の実現に努める。	●各市町首長への陳情・議会聴講 ○地域社会へ活動の紹介 ○税制改正要望書の提出 ○税制改正全国大会参加 (10 月徳島)
4,地域社会貢献活動の推進	長井・西置賜の地域社会の健全な発展を目的とし、地域活性化のための社会貢献活動の推進に努める。	●税の絵はがきカレンダー作成 ●小・中・高校の租税教育の支援(租税教室開催・絵はがきコンクール実施) ○地域社会貢献のため事業の開催 ○施設への新品タオル寄贈運動の展開
5,広報活動の充実	法人会のイメージアップ・知名度向上の広報活動をマルチメディアを利用して、会員、非会員及び関係諸団体へ積極的に行う。	●ホームページを利用した情報提供 ●各種イベントでの PR 活動他 ○会報発行・資料の配布(年 4 回) ○ファックス・メールによる情報提供 ○優良図書の斡旋
6,福利厚生制度の充実	会員に対する福利厚生制度の推進活動の充実を図る。 病気にならない予防活動を展開する。	●健康診断の推進・脳ドック案内 ○肺がん検診の案内 ○会員の対する情報提供